

2019年の内外石油情勢の展望と課題

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

石油情報センター 調査役

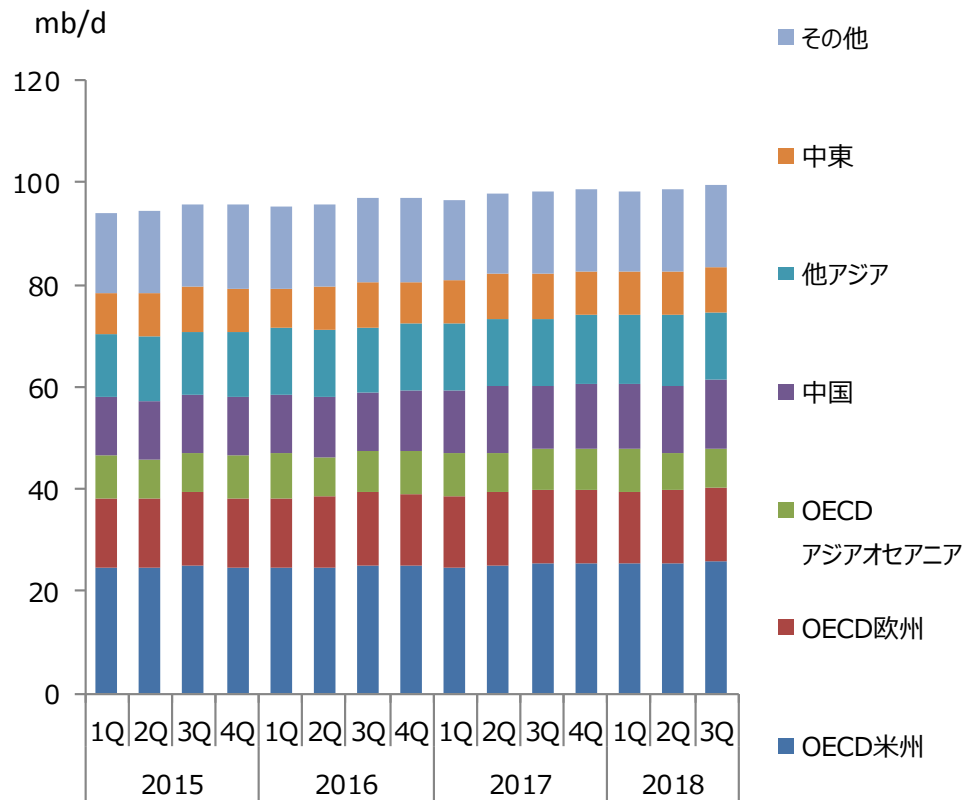
橋爪 吉博

本報告のポイント

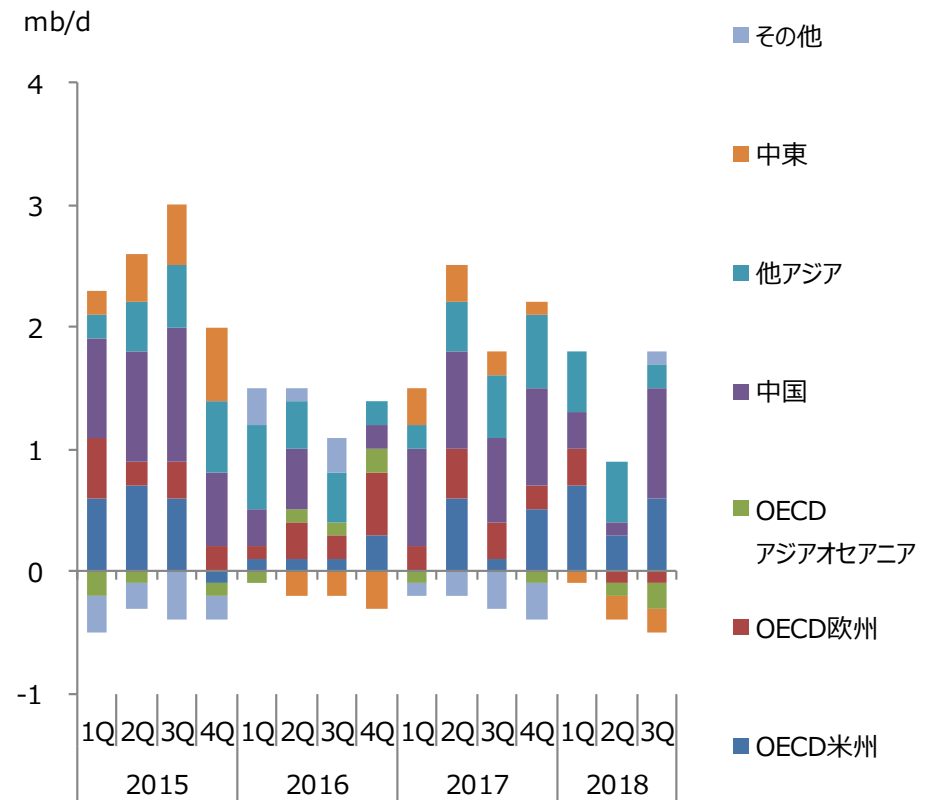
- ✓ 2019年前半は非OECDの増産やイランの生産量の一時的な回復が需給緩和に寄与するが、制裁適用の一時除外期間終了後は需要超過となる。2019年通年の需要は前年比130万b/d増の1億50万b/d、供給量は同80万b/d増の1億70万b/dに達すると想定する。
- ✓ 国際原油（Brent）価格は、2019年上期平均で\$65/bbl、下期平均で\$70/bblを中心水準と予測する。
- ✓ 主要な不確実要素として、マクロ経済（米中貿易戦争や新興国経済）の不確実性、制裁適用の一時除外期間後のイラン産石油輸出量、地政学リスク・供給支障の発生が挙げられる。
- ✓ 2018年第3四半期の国内石油（燃料油）需要は前年同期比2.6%（35万kl）減少したが、製油所稼働率は88%の高水準を維持している。
- ✓ 2020年からのIMO船舶燃料規制への対応が国内石油産業最大の課題。高硫黄C重油の余剰発生、原油価格の重軽格差の拡大等種々の影響が考えられる。

石油需要

需要



需要増減（前年同期比）

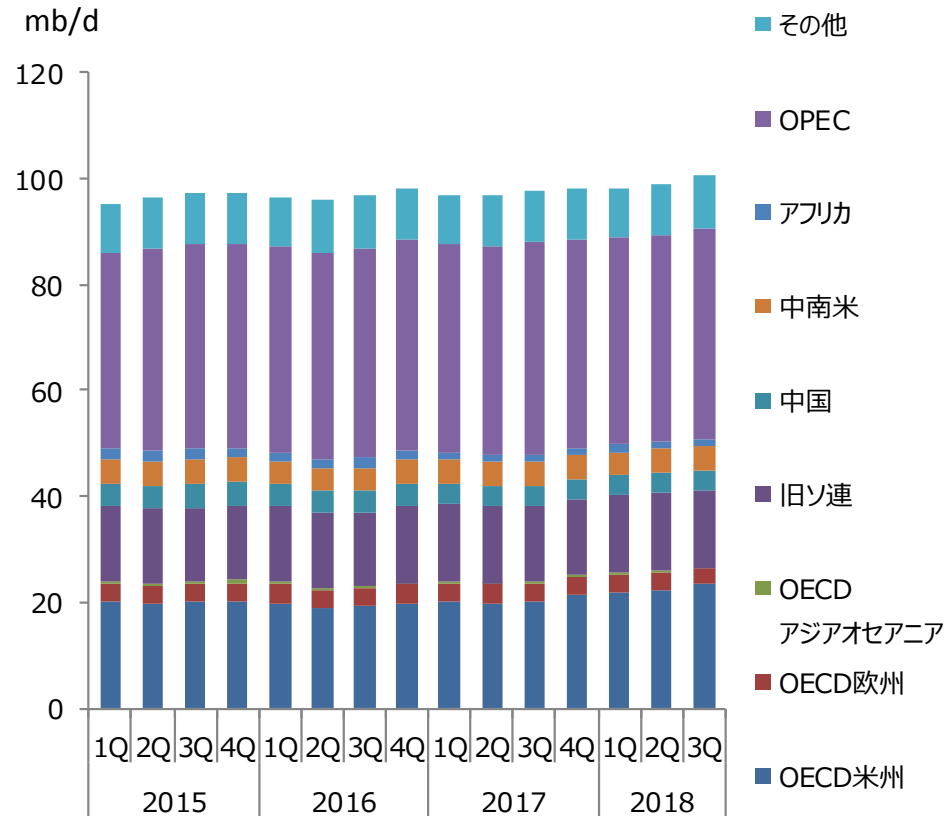


出所: IEA "Oil Market Report"

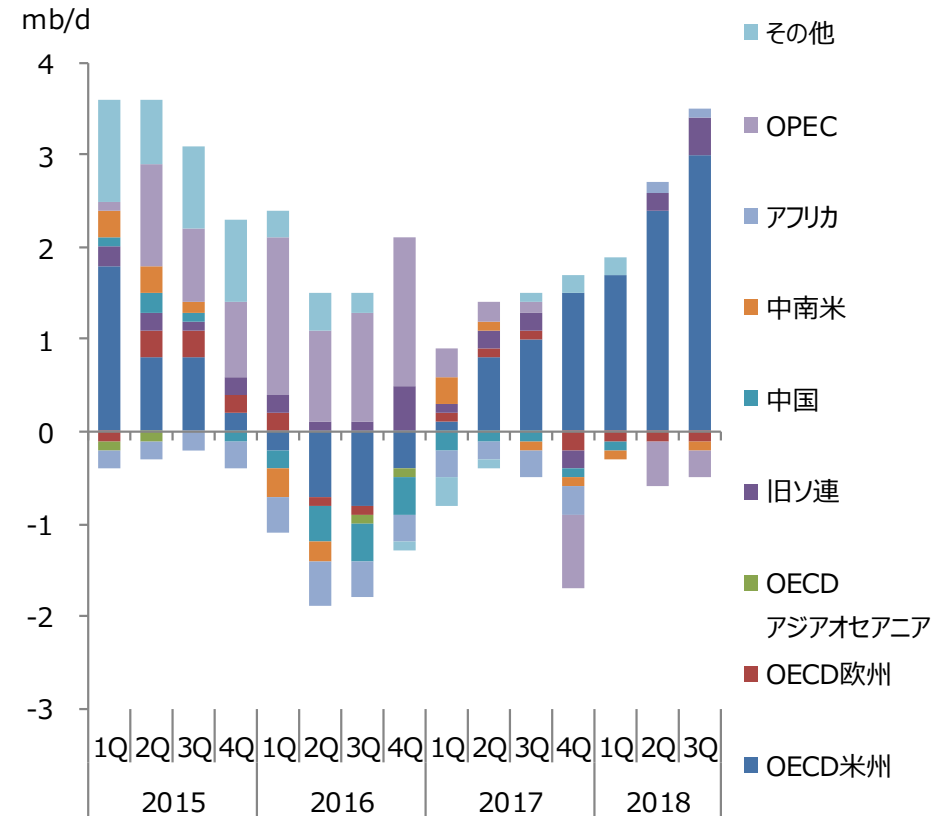
- 2018年第3四半期の需要は前年同期比130万b/d（1.3%）増の9,960万b/d
- アジアを中心に引き続き需要は堅調も、マクロ経済リスクで需要も下振れリスク

石油供給

生産量



生産量増減（前年同期比）



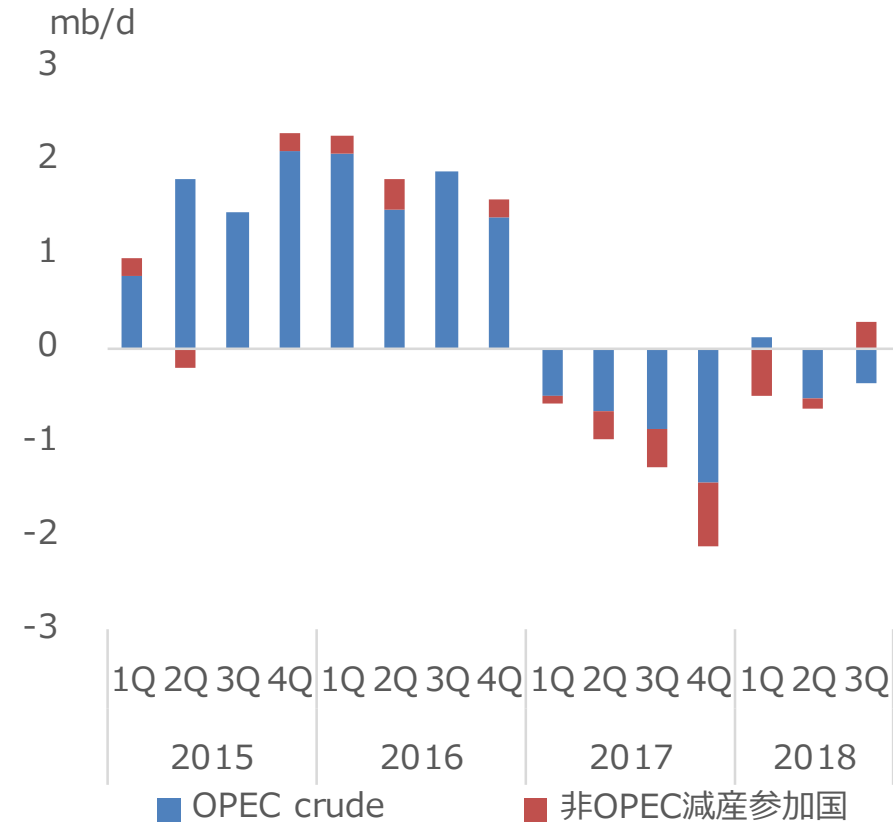
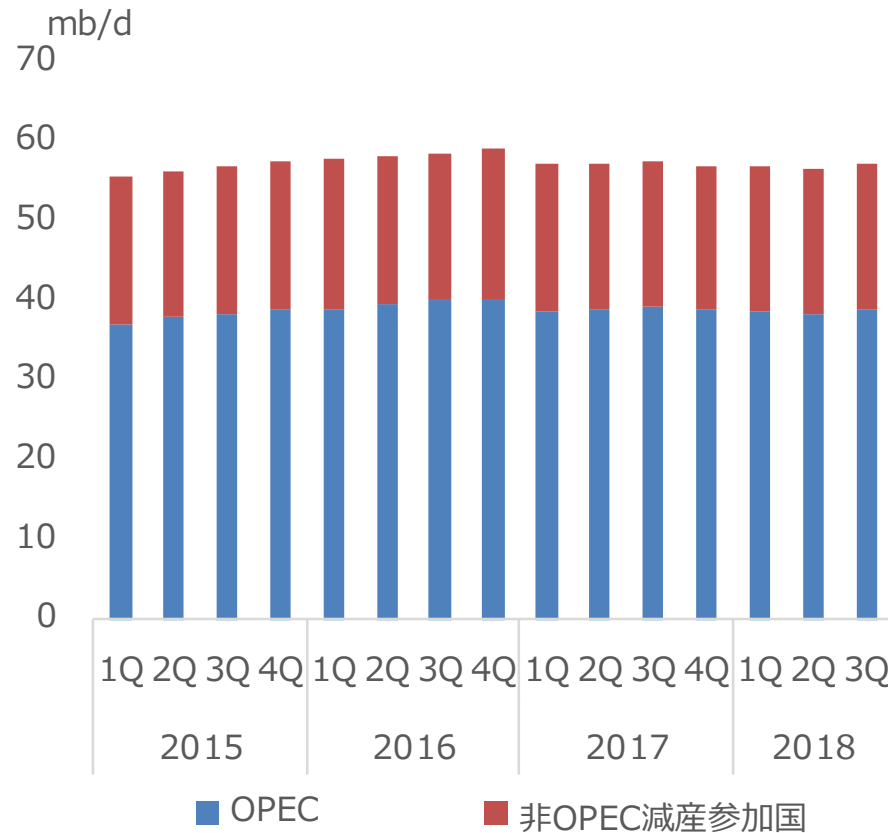
出所: IEA "Oil Market Report"

- 2018年第3四半期の生産量は前年同期比300万b/d (3.1%) 増の1億90万b/d
- 6月のOPEC総会以降の協調減産緩和に加え、米国を中心とするOECD米州が急増

OPECプラス協調減産

生産量

生産量増減（前年同期比）



出所: IEA "Oil Market Report"、OPEC "Monthly Oil Market Report"

- 2018年第3四半期の生産量は前期比81万b/d (1.4%) 増の5,742万b/d
- 減産緩和もOPECの減産合意順守率は10月で104%と高水準

OPEC総会及びOPEC・非OPEC閣僚会合

2018年後半の動き

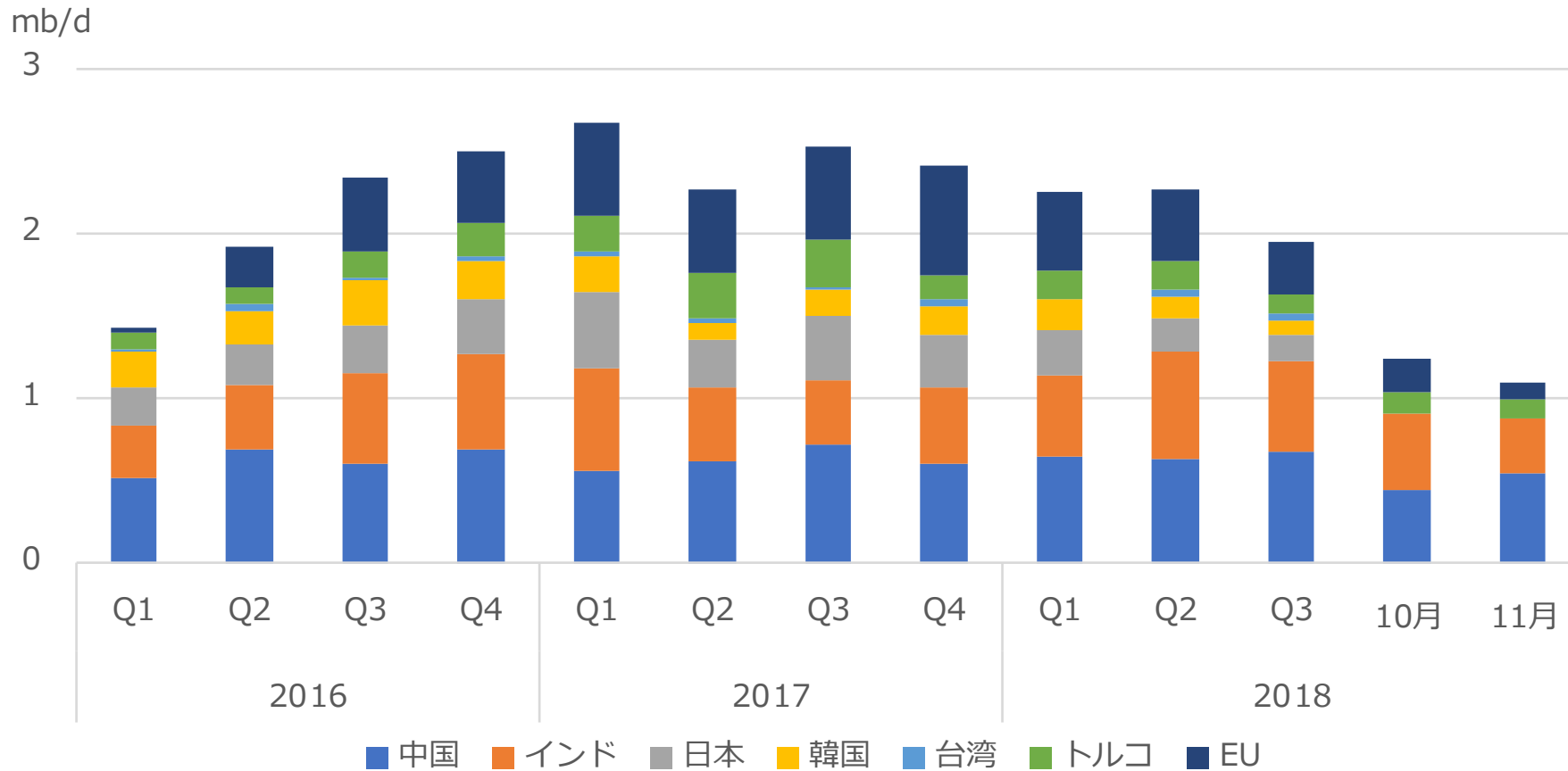


出所: OPEC、IEA “Oil Market Report”・“Oil 2018”

6月	22-23日	実質的な減産緩和決定
9月	23日	増産見送り
11月	6日	8カ国にイラン産石油禁輸猶予
12月	1日	サウジアラビア・ロシア、OPEC プラス枠組み継続で合意
	3日	カタールがOPEC脱退表明
	6-7日	減産合意

- 2019年1月より6カ月間、2018年10月比120万b/dの減産で合意
- 国別減産割当は非公表も、サウジとロシアによる減産が主
- 2019年4月に減産状況をレビュー
- 2019年6月以降の減産は、イラン産石油禁輸状況次第か

イランの石油輸出

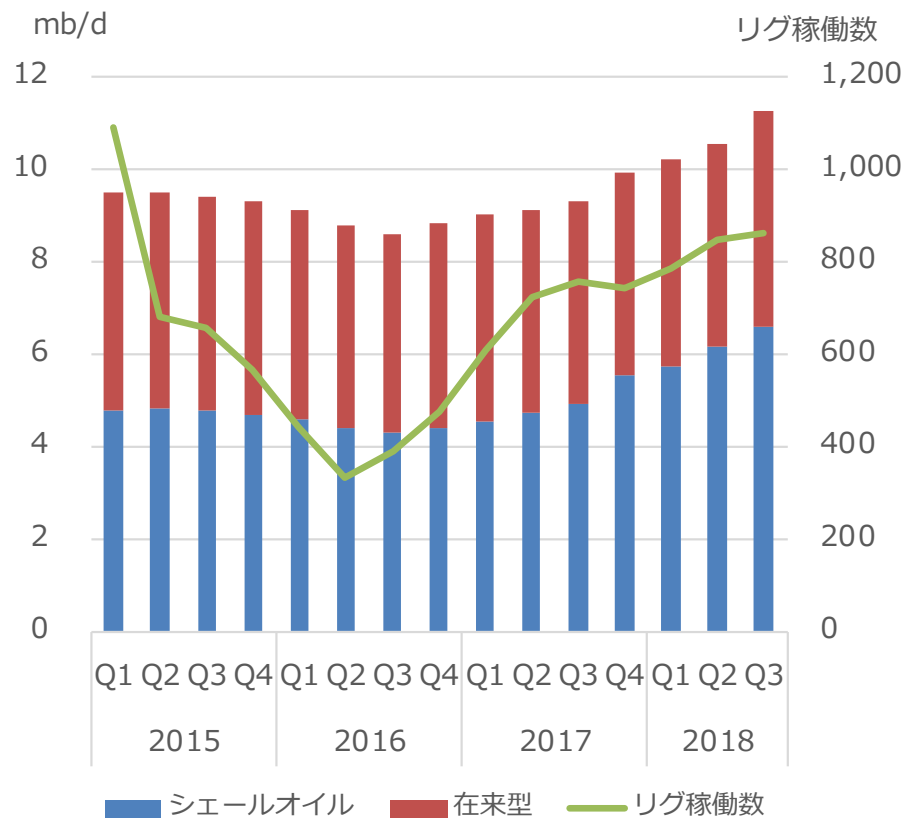


出所: 貿易統計、MEESより作成

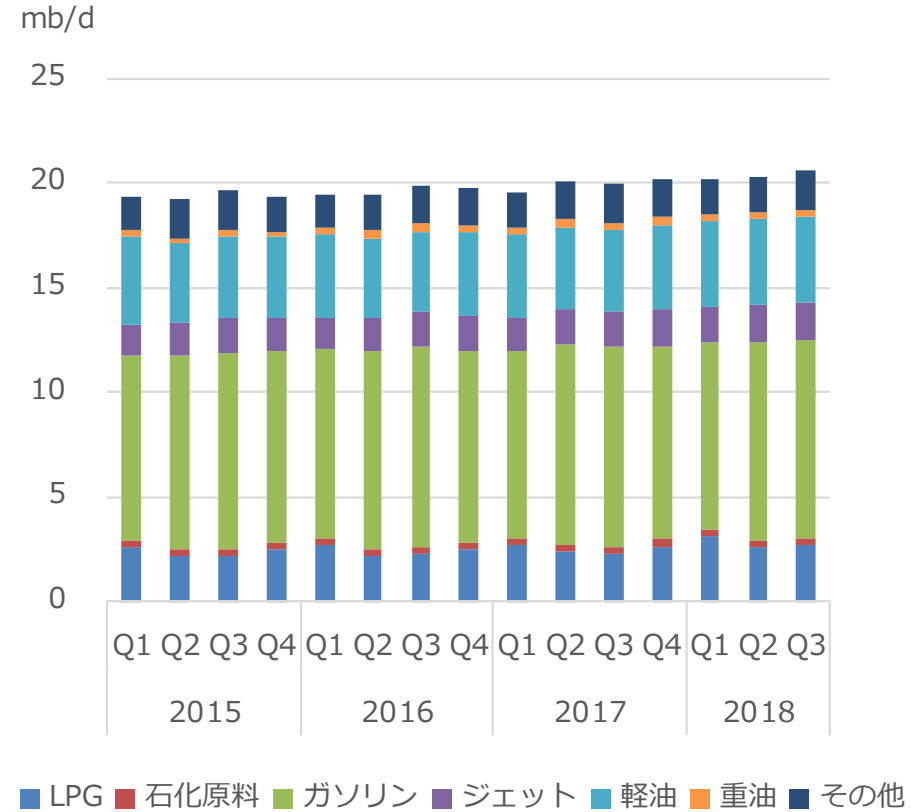
- トランプ政権は日中韓等8カ国に対してイラン産石油禁輸を180日間猶予
- 輸出量は一時的に回復も、制裁適用除外期間延長や核開発問題に関して米国との「ディール」がない限り、2019年末には70万b/d程度にまで減少する可能性

米国の石油需給

生産量・リグ稼働数



製品別需要



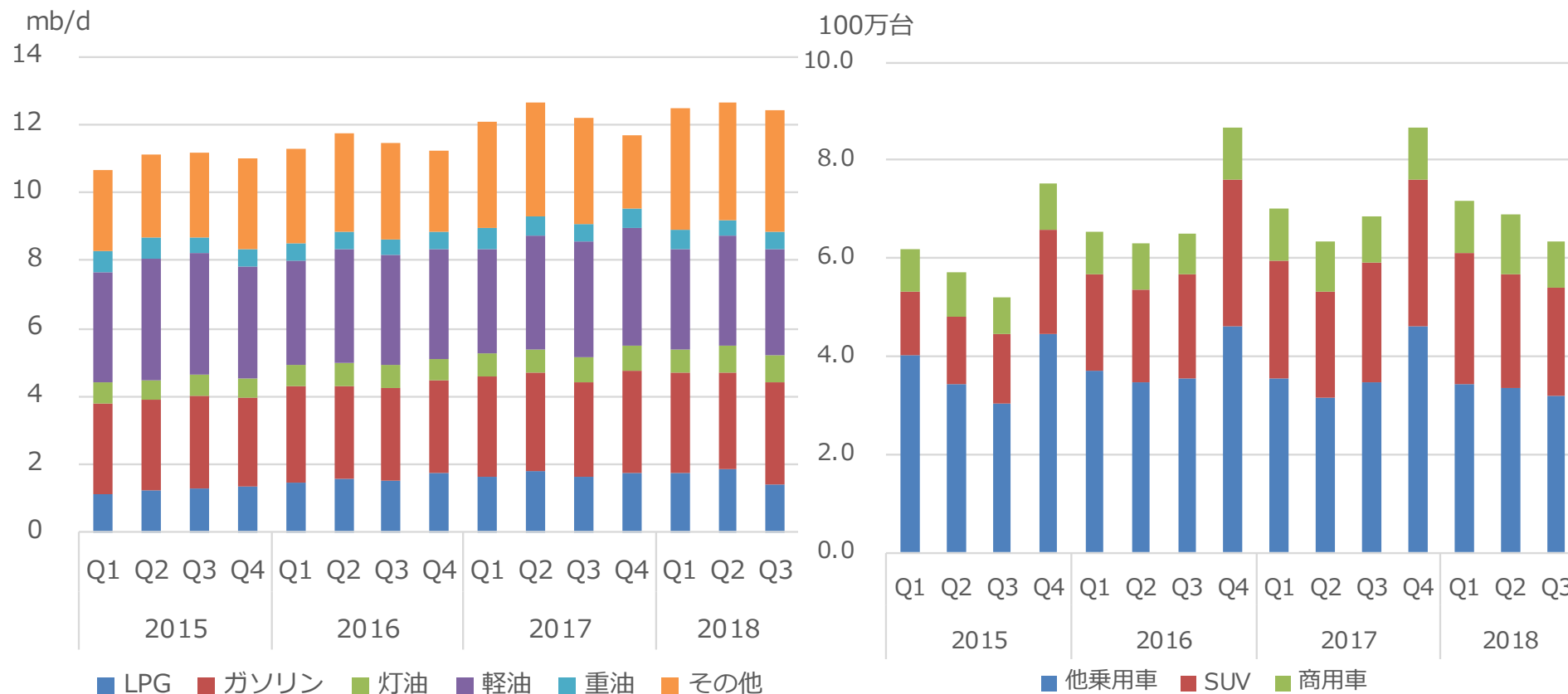
出所: EIA統計、Baker Hughes “North America Rig Count”

- 2018年第3四半期の生産量は前年同期比190万b/d (20.7%) 増の1,130万b/d、需要は前年同期比100万b/d (3.1%) 増の2,060万b/d
- EIAは2018年から2019年にかけて120万b/dの増産を予測

中国の石油需要

製品別需要

新車販売量

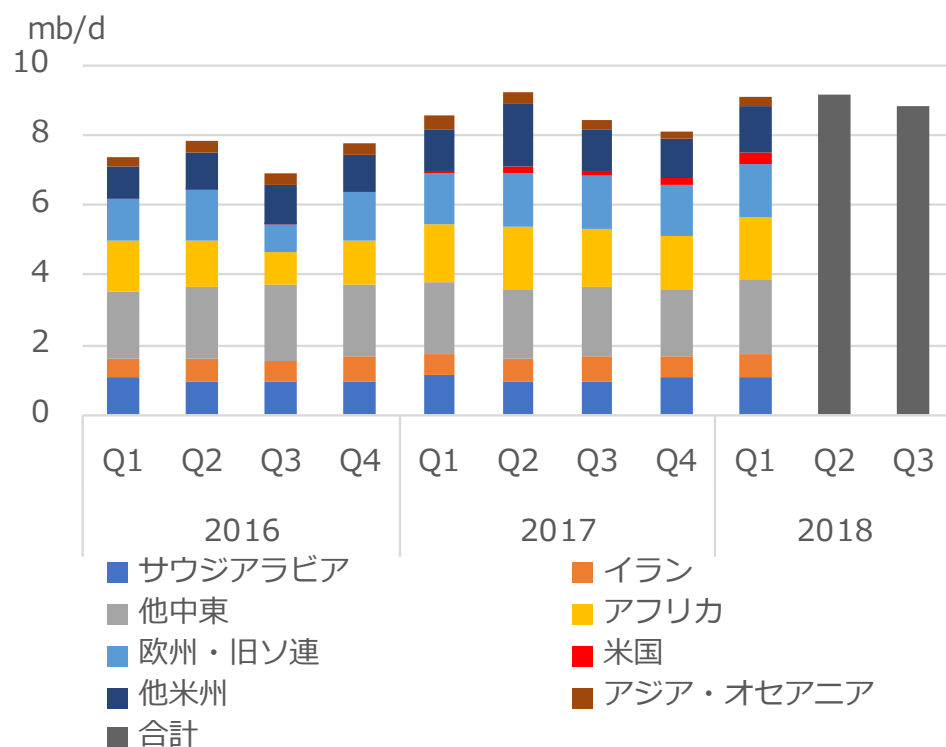


出所: APEC "EGEDA Database"、中国汽车工业协会統計

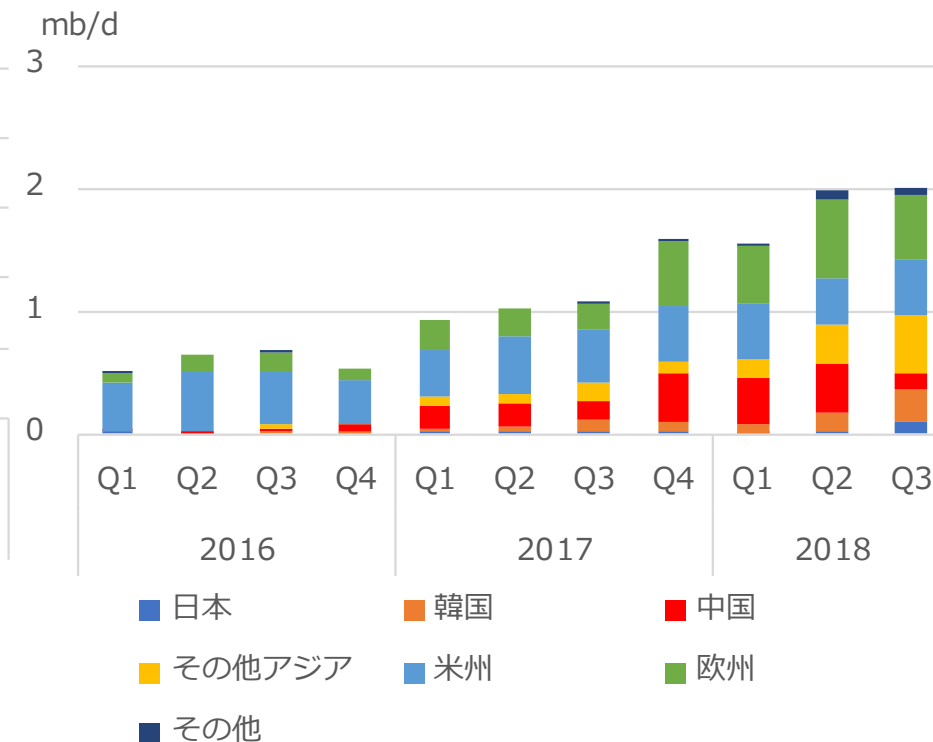
- 2018年第3四半期の需要は前年同期比20万b/d (1.7%) 増の1,240万b/d、新車販売量は50万台 (7.5%) 減の630万台
- 経済成長鈍化により需要増加ペースは低下見込み

米中貿易戦争と両国間の原油取引

中国の原油輸入



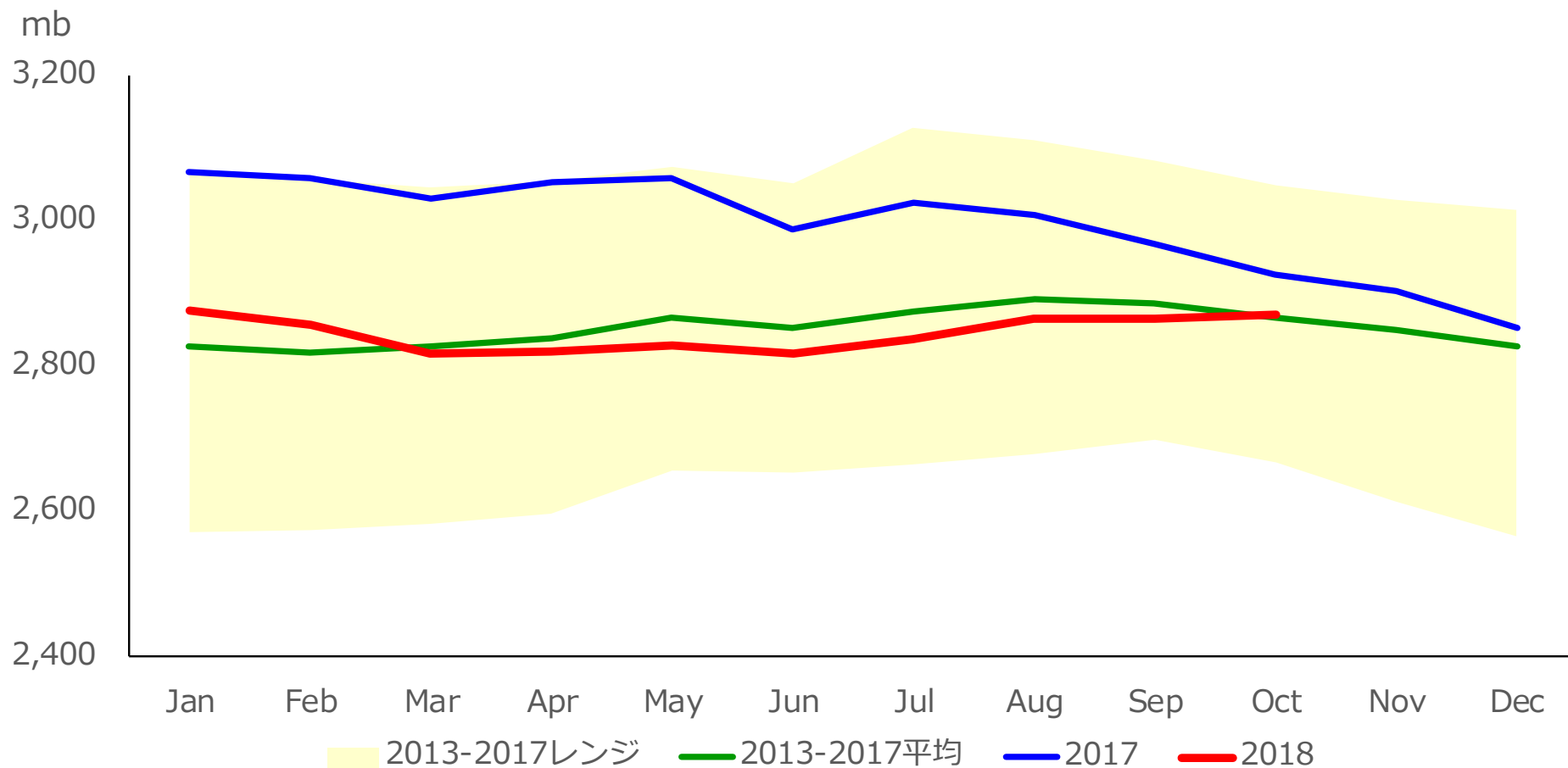
米国の原油輸出



出所: EIA統計、China OGP、OPEC統計

- 2018年第1四半期の中国の原油輸入量のうち米国原油は4%、同年第2四半期の米国の原油輸出量のうち中国向けは19%を占めるが、中国は代替供給源、米国は代替供給先へ転換を進めており、現時点では影響は限定的
- ただし、世界経済リスクが深刻化すれば、需要の鈍化と価格下押しリスクが発生する可能性も

在庫

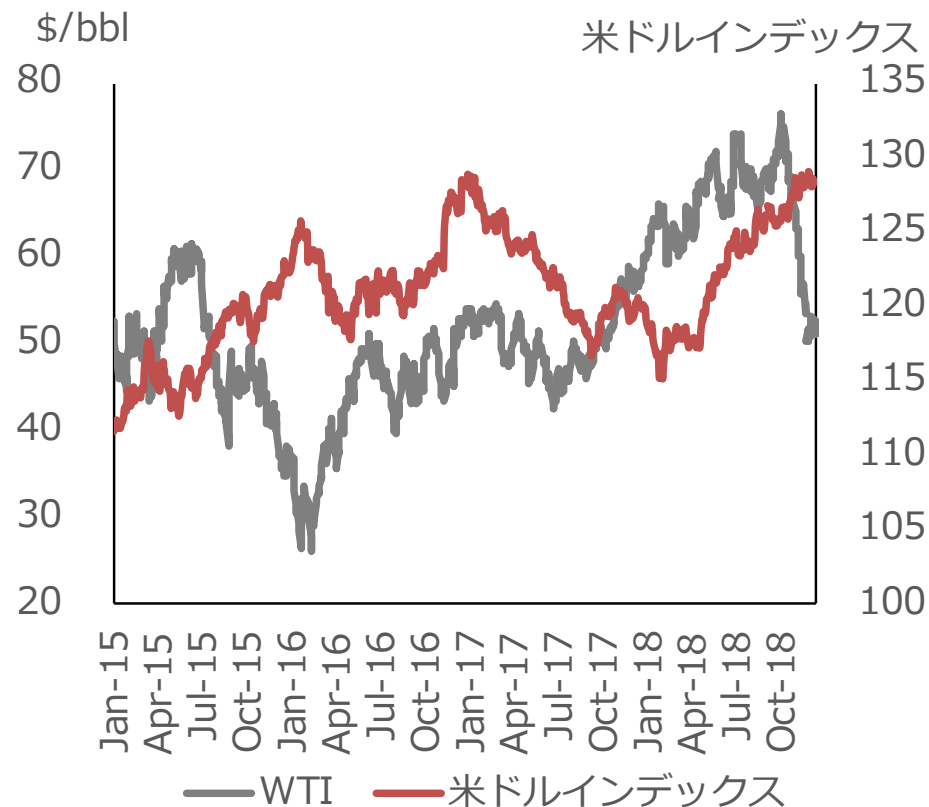
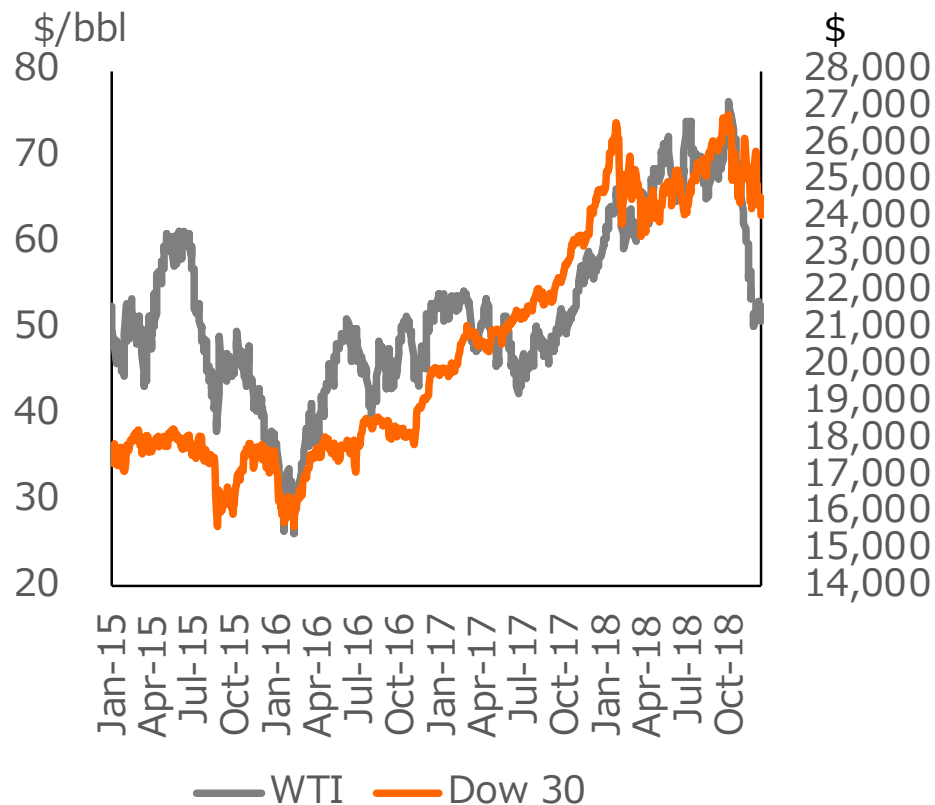


出所: IEA "Oil Market Report"

- 2018年10月のOECD商業在庫量は過去5年平均水準にまで増加
- 協調減産にかかわらず、米国での増産、イラン産石油輸出の増加等次第では、2019年前半も在庫量が低下しない可能性

油価と株価

油価と為替



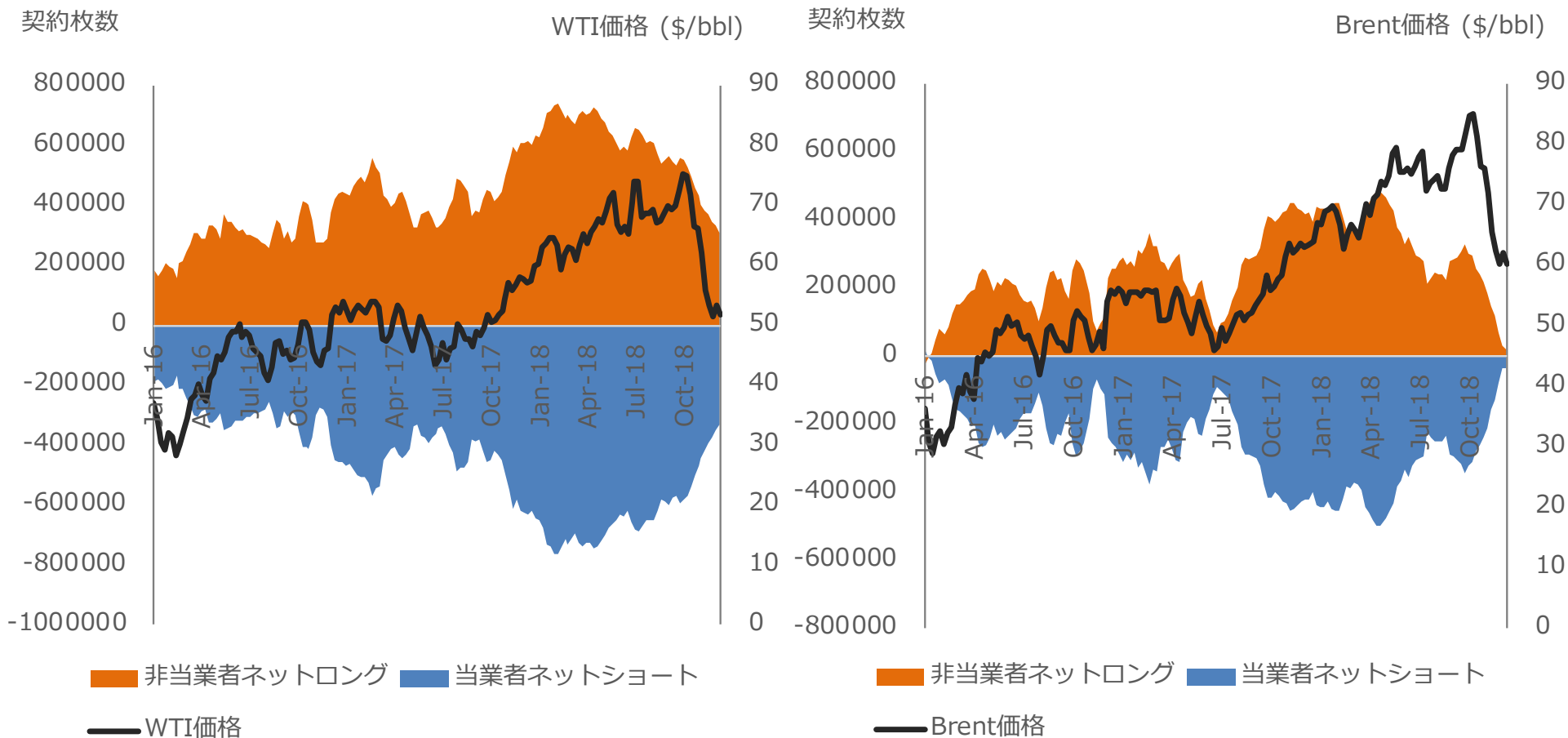
出所: FRB統計

- 長期金利上昇や貿易戦争に伴う景気減速を懸念し、株価は10月以降一進一退
- 米国利上げによって米ドルは高値圏で推移

先物ポジション

WTI

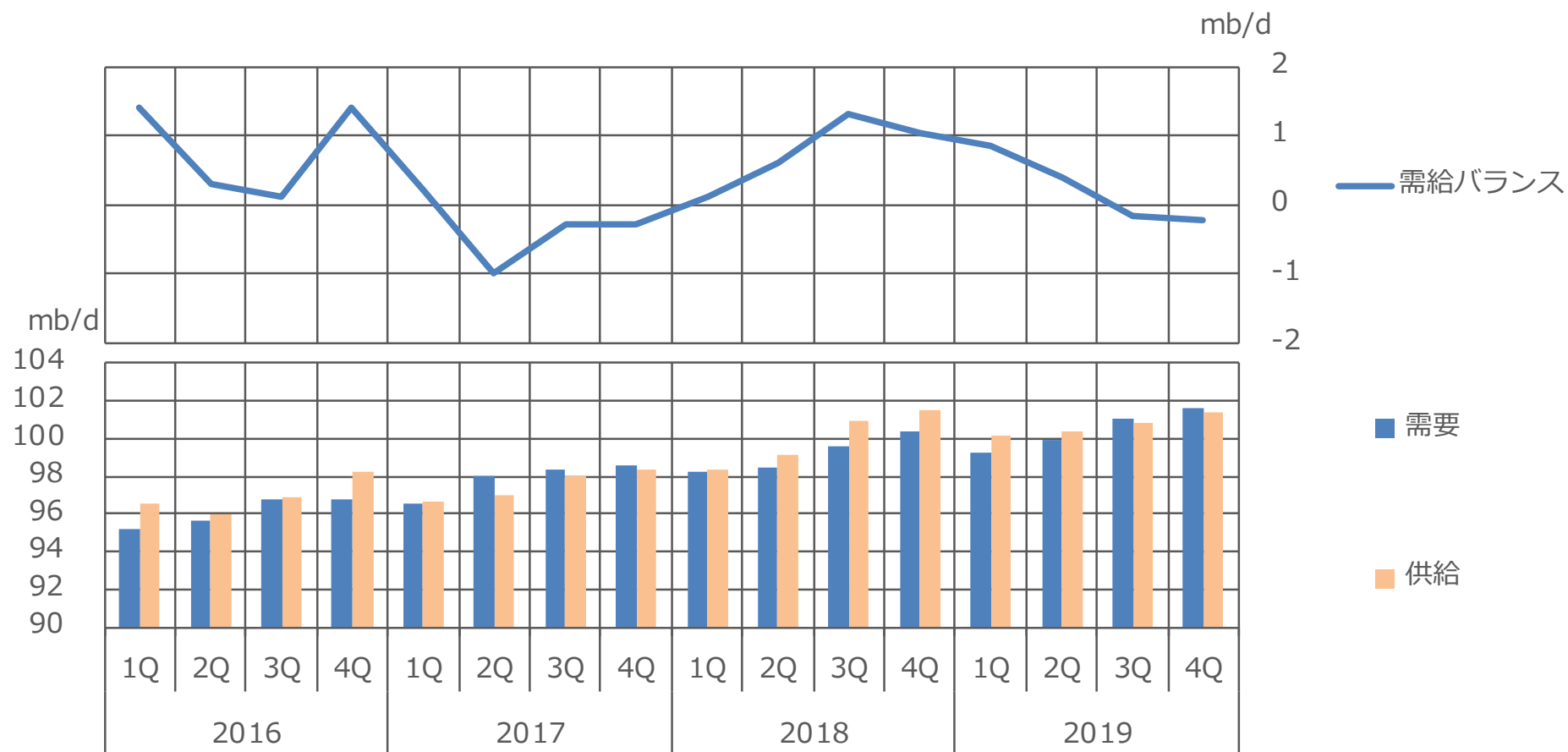
Brent



出所: CFTC、ICE

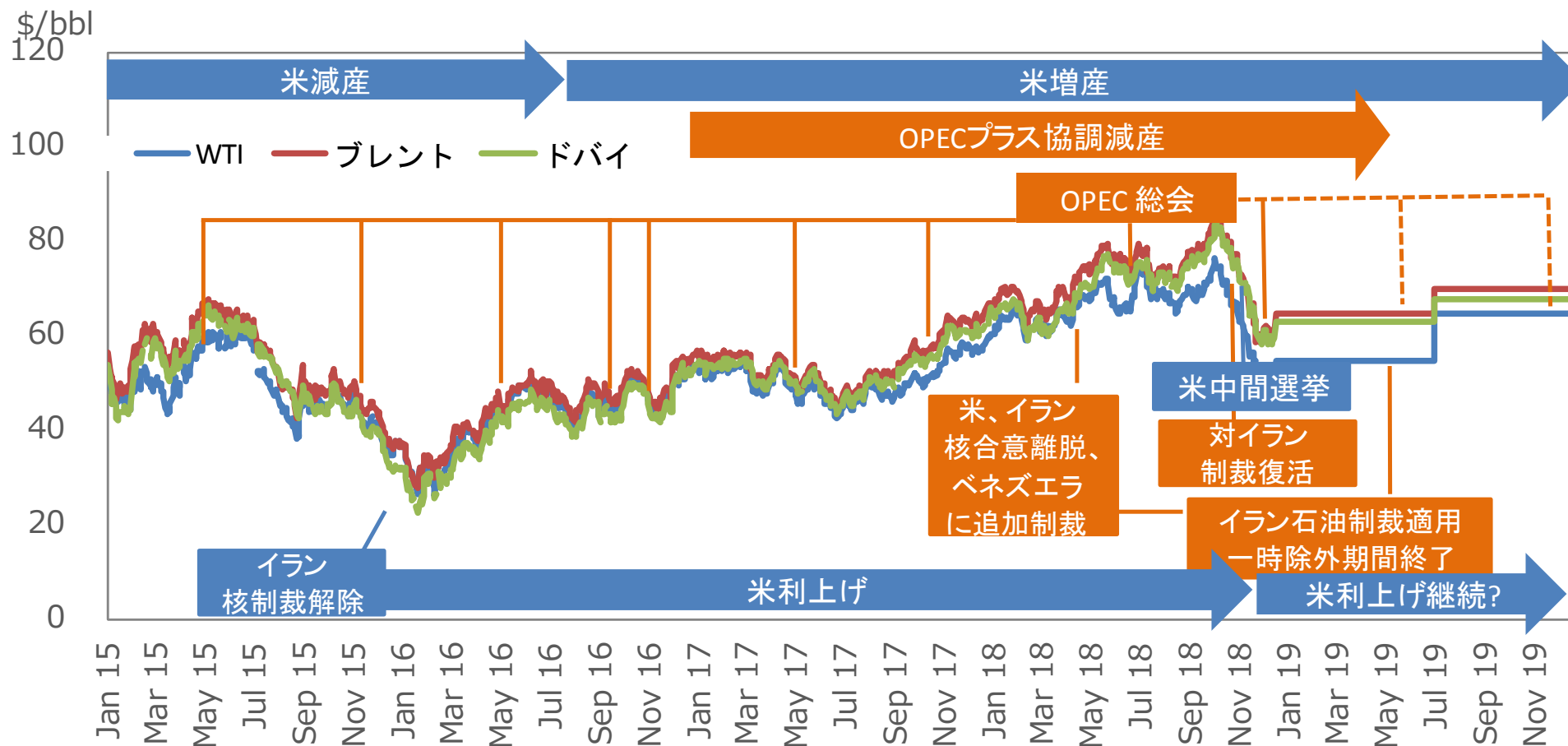
- 非当業者のネットロング幅は10月以降に急減し、Brentでは2016年初レベルに

需給バランス見通し



- 2019年平均の需要は前年比130万b/d増の1億50万b/d、供給量は同80万b/d増の1億70万b/dに達すると見込む
- 前半はイランの生産量の一時的な回復が需給緩和に寄与も、制裁適用の一時除外期間後は需要超過になる可能性

原油価格見通し



- 国際原油（Brent）価格は、2019年上期平均で\$65/bbl、下期平均で\$70/bblを中心水準と予測する
- 主要な不確実要素として、マクロ経済（米中貿易戦争や新興国経済）の不確実性、制裁適用の一時除外期間後のイラン産石油輸出量、地政学リスク・供給支障の発生が挙げられる

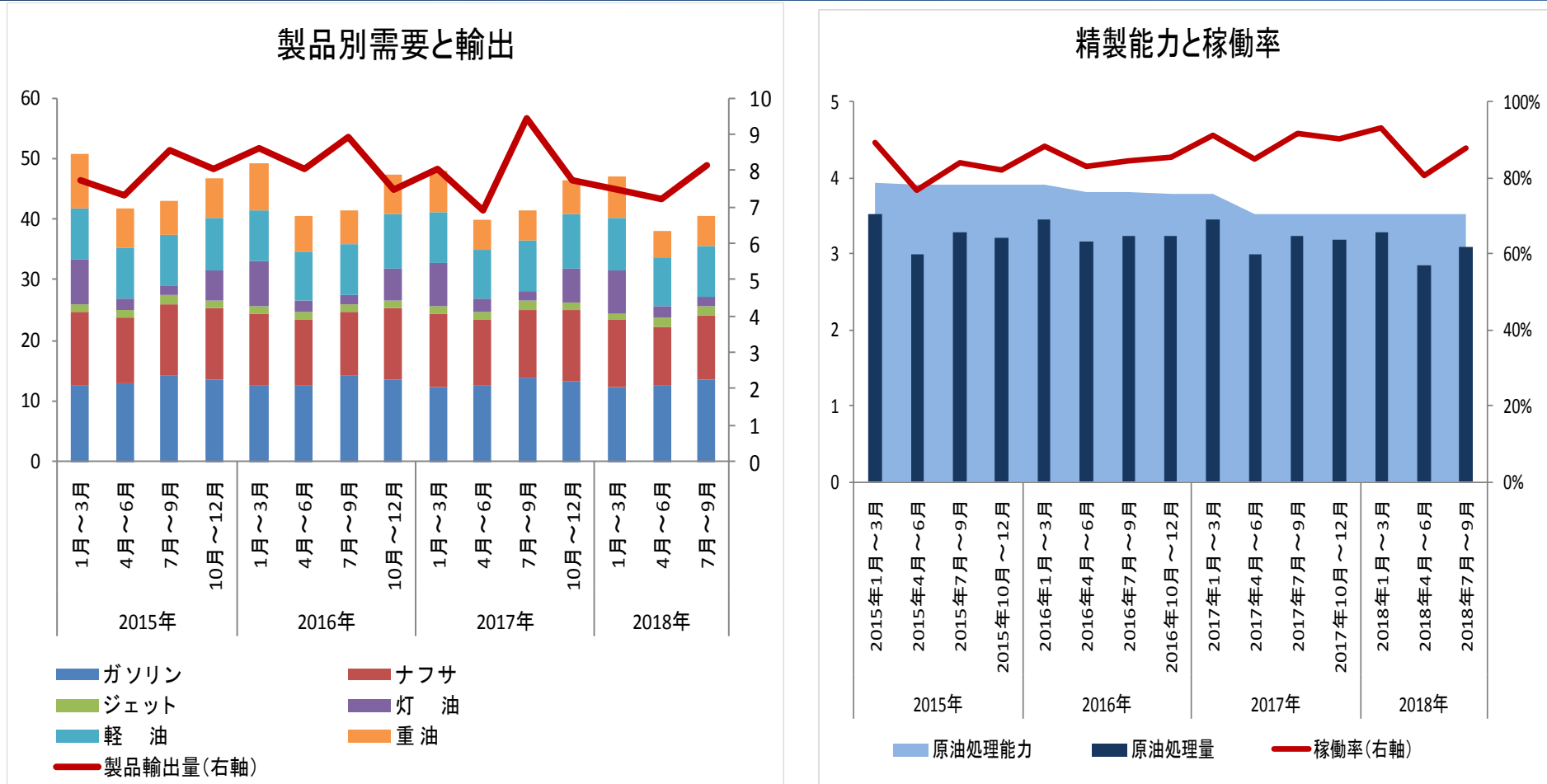
低価格ケース

原油価格を巡る10月以降の動き

10月	10日	ニューヨーク株価（ダウ）832ドル安
	23日	サウジ、増産意向強調
	2日	10月のOPEC生産量、2016年11月以来で最大
11月	5日	8カ国にイラン産石油制裁適用の一時除外付与
	12日	トランプ大統領がツイッター上でOPECの減産を牽制
	13日	IEAが2018年及び2019年の需要見通し引き下げ
	4日	ニューヨーク株価（ダウ）799ドル安
12月	6-7日	OPECプラス協調減産決定
	18日	米シェールオイル生産量過去最高水準

- Brent価格は、10月9日の\$80/bblから12月18日には\$56/bblにまで低下。景気減速懸念、米国増産、在庫増加等による供給過剰懸念が背景にあるが、弱含みの相場観に影響されている面も
- 米国のさらなる増産、OPECプラス減産順守率低迷、イラン輸出量下げ止まり、需要の弱含み等で、より需給緩和が進む場合、Brent価格は2019年平均で\$60/bblを中心水準と見込む

国内需要の動向

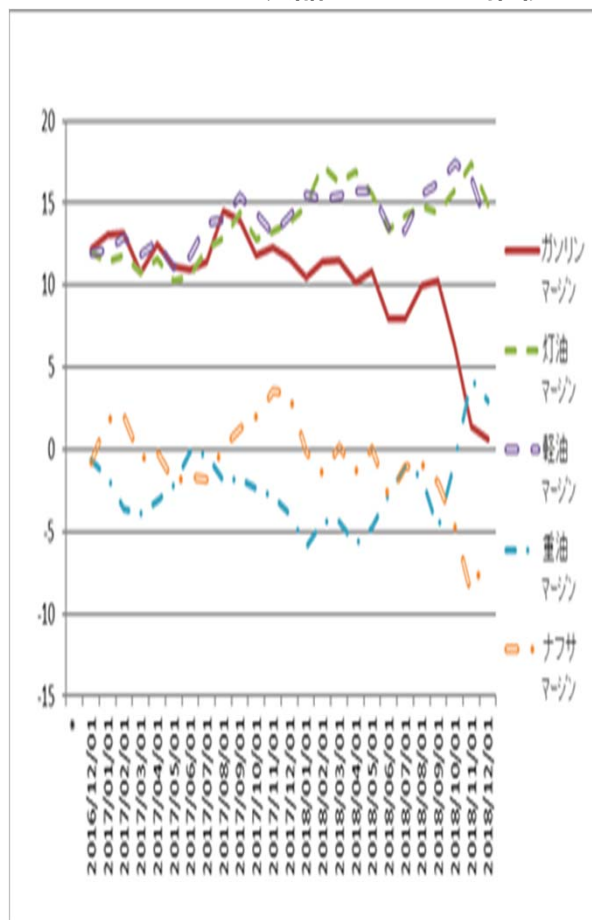


(出所) 経済産業省 “資源・エネルギー統計月報”、“経済産業省生産動態統計”

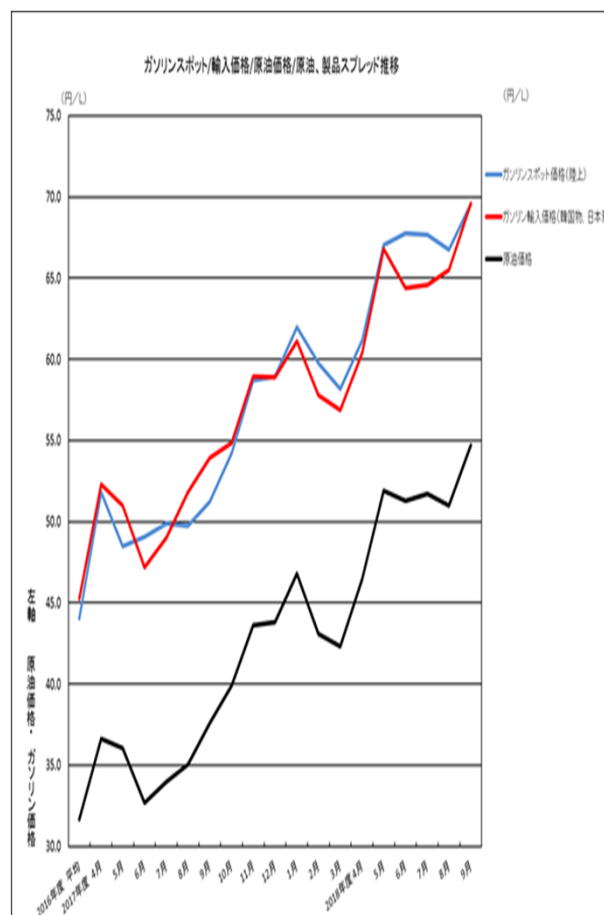
- 構造的な需要減少が継続、輸出量は高水準で推移
- 精製能力削減に伴い稼働率は向上、80%以上の高水準で推移

シンガポール市況とガソリンの輸入圧力

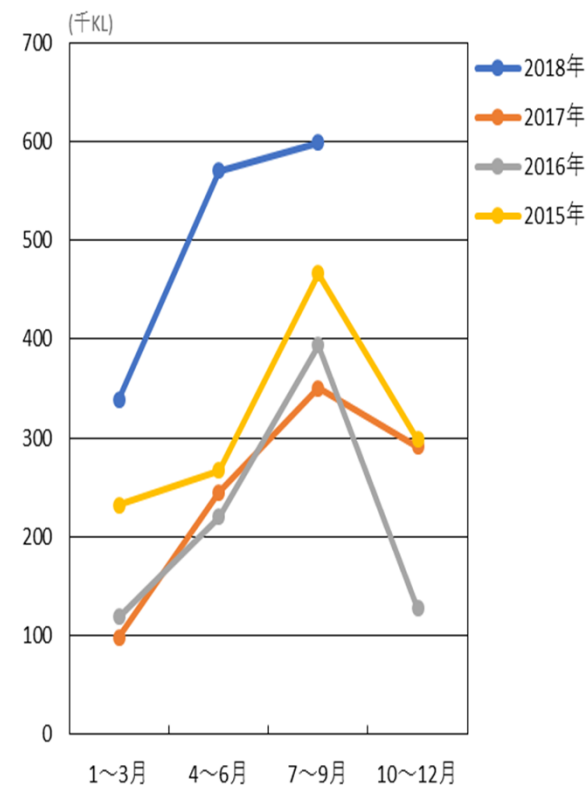
シンガポールの製品マージンの推移



わが国のガソリンスポット価格と輸入価格



わが国の四半期別のガソリン輸入量



- シンガポール市場では2017年秋からガソリン安・中間留分高が進行
- ガソリンの国内スポット価格より輸入価格が低い時期があり輸入圧力発生

国内石油産業の短期的課題

● IMO船舶燃料規制への対応

【規制内容】

2020年1月より、世界全海域で、船舶燃料の硫黄含有量を0.5%以下に規制（現行、特定海域を除き3.5%以下）

【船舶側の対応】

- ① 低硫黄燃料油への切替
- ② 排ガス洗浄装置（スクラバー）の設置
- ③ LNG等代替燃料の使用

【石油会社側の対応】 ①の場合

- ① 調達原油の軽質・低硫黄化
- ② 輸出軽油のブレンド使用
- ③ 新規設備・設備増強等による対応

【影響】 2019年下期から本格的対応

- ・原油重軽格差・硫黄分格差の拡大
- ・中間留分価格の上昇
- ・余剰高硫黄C重油の発生

最終的には市場機能で決定されるが、環境対策として負担の公平な分担が必要

● 災害時対応の強化

【2018年の災害】

2月福井豪雪、7月西日本豪雨
9月北海道胆振東部地震等災害の多発

【対応状況】

比較的早い立ち上がりだったものの輸送上の問題、仮需の発生等により一部SSでは品切れ等が続出

【「燃料供給強靱化」対策】

- ① インフラの災害対応能力強化
出荷機能維持・住民拠点SS整備
- ② 重要インフラの自衛能力強化
需要家備蓄の要請・満タン運動
- ③ 情報収集・発信の強化
SSの営業情報等の発信